

学びと世界をつなぐ産学連携教育への展望

～地域で求められる“共創”とは～

リクルート進学総研所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長
小林 浩



<略歴>

小林 浩

リクルート進学総研 所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

会社リクルート入社後、グループ統括業務を担当、「ケイコとマナブ」企画業務を経て、大学・専門学校の学生募集広報などを担当。経済同友会に出向し、教育政策提言の策定にかかわる。その後、経営企画室、コーポレートコミュニケーション室、会長秘書、特別顧問政策秘書、進学カンパニー・ソリューション推進室長などを経て2007年より現職。

文部科学省「熟議に基づく政策形成の在り方に関する懇談会」委員（2009年～2011年）

文部科学省「大学ポートレート（仮称）準備委員会」委員（2012年～2014年）

文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員（2012年～2014年）

文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ臨時委員（2013年～2014年）

文部科学省高大接続システム改革会議委員（2015年～2016）

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会専門委員（2016年～2017年）

文部科学省「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」委員（2016年～2017年）

文部科学省専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会委員（2014年～）

文部科学省中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会委員（2018年～2020）

文部科学省中央教育審議会大学分科会質保証システム部会委員（2020年～2023）

文部科学省デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン事業委員会委員（2020年）

文部科学省デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXけん引する高度専門人材育成事業委員会委員（2022）

文部科学省中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会委員（2023年～2025）

文部科学省中央教育審議会大学分科会質向上・質保証システム部会委員（2025年～）

文部科学省地域大学振興に関する有識者会議（2025年～）

文部科学省専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議（2025年～）

大学基準協会

大学基準委員、広報委員、大学評価委員会委員

日本高等教育評価機構

広報委員、大学評価判定委員会委員

大学を取り巻く環境の変化を考える

A horizontal bar with a smooth rainbow gradient, transitioning from red on the left to blue on the right.

～人口減少、グローバル化、技術革新～

人口動態

- ・人生100年時代の到来
- ・18歳人口は92年205万人⇒現在110万人
- ・2023年出生数72.7万人⇒グランドデザイン答申予測を大きく下回る
- ・国内では都市部に集中、地方との格差拡大
- ・世界の人口：アジアの時代が暫く続き、2050年にはアフリカへ

産業構造・ 就業構造 の変化

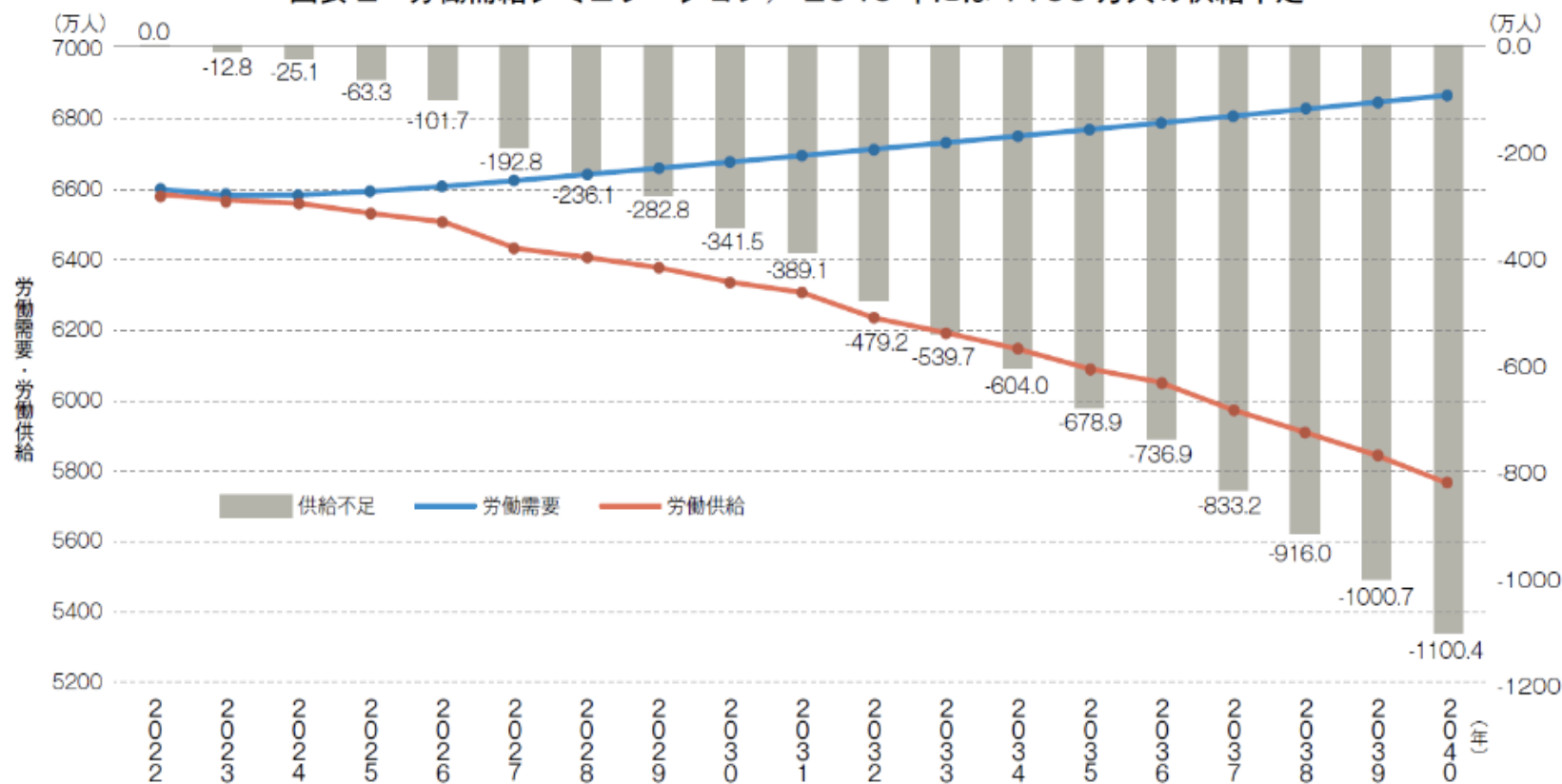
- ・高齢者が漸増する一方、支える国内生産年齢世代が大幅減
- ・2040年には1100万人の労働者が不足⇒労働供給制約社会へ
- ・Society5.0、技術革新の進展（AI、ロボティクス、IoT）
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・成長産業へのシフト、生産性の向上と新たな労働力の必要性
- ・日本型雇用慣行（終身雇用、年功序列、企業内労働組合）の終焉

政策動向

- ・**高大接続改革の推進（2016年3月）⇒学習指導要領改訂**
- ・定員超過率の抑制
- ・23区の大学に対する定員増禁止
- ・専門職大学制度の新設
- ・**2040年のグランドデザインを発表（2018年11月）**
- ・学校教育法、私立学校法の改正（2020年4月）
- ・**質保証システムの再構築⇒設置基準改正、ガバナンス改革（法改正）**
- ・**専門学校も単位制へ（2026年）⇒人材流動性向上も質保証の対象に**
- ・**中教審高等教育在り方検討部会：『知の総和（答申）』公表**

- ・ 需要に対して労働力の供給が明白に不足する「労働供給制約社会」が訪れる
- ・ 2040年には1100万人の労働力が不足するとの予測も

図表 2 労働需給シミュレーション／2040年には1100万人の供給不足



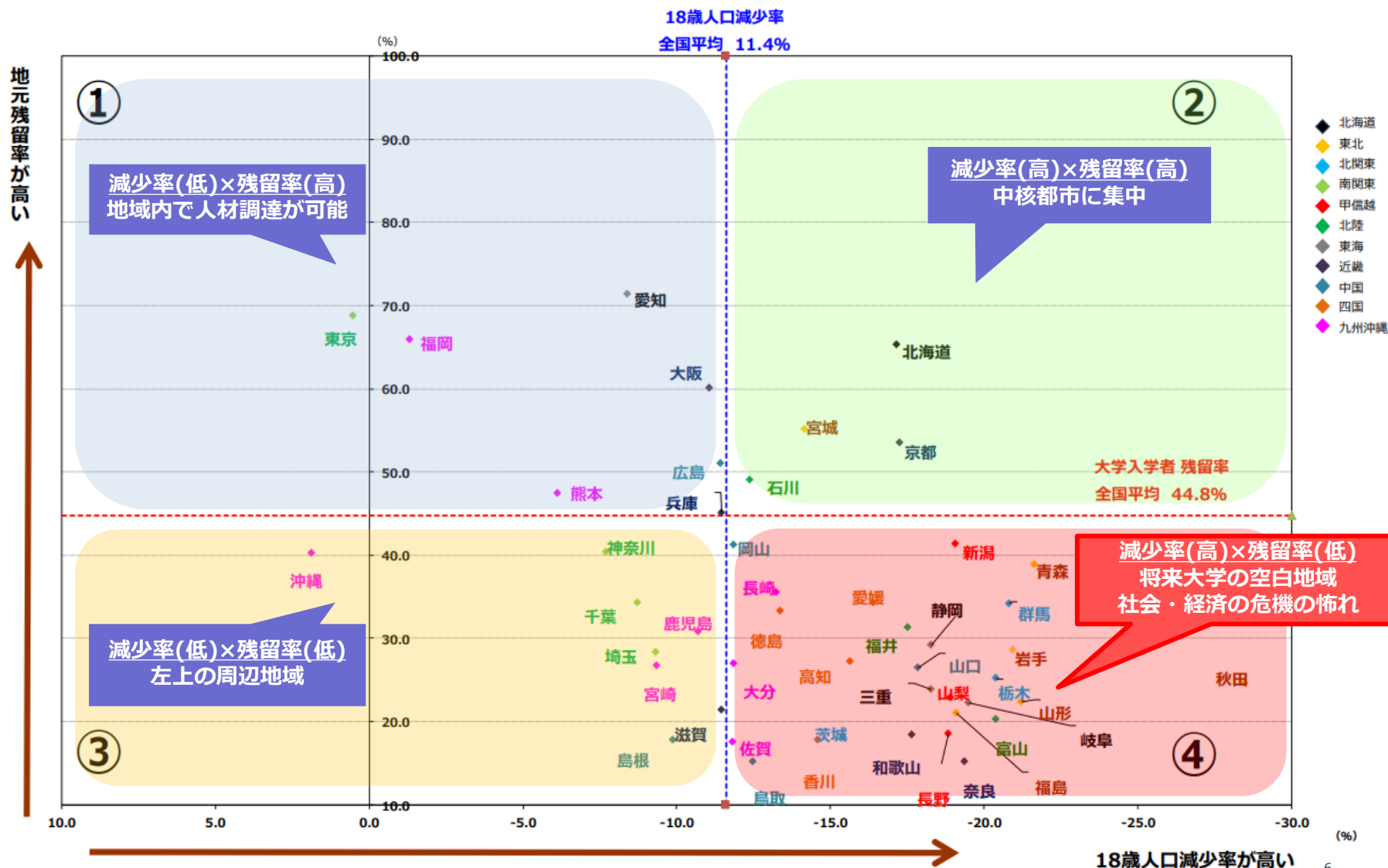
出典：15歳～64歳人口・65歳人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
18歳人口：文部科学省 大学分科会資料

リクルート カレッジマネジメント **238** | Oct. - Dec. 2023

リクルートワークス研究所「Works未来予測2040」より

18歳人口減少率×地元残留率（2024年～2036年）

- ・地域ごとに18歳の人口減少率、地元残留率は異なる⇒このままでは大学の空白地帯が増加
- ・首都圏の論理だけで考えず、地域ごとに対応を考える必要がある



×これまでの「人手不足」

- －景況感や企業業績に左右されて、需要の増減をベースとして労働者の過不足が決定する。

○労働供給制約

- －景況感や企業業績に左右されず、労働供給量がボトルネックになる。



地域における高等教育機関の役割をしっかりと議論する必要性

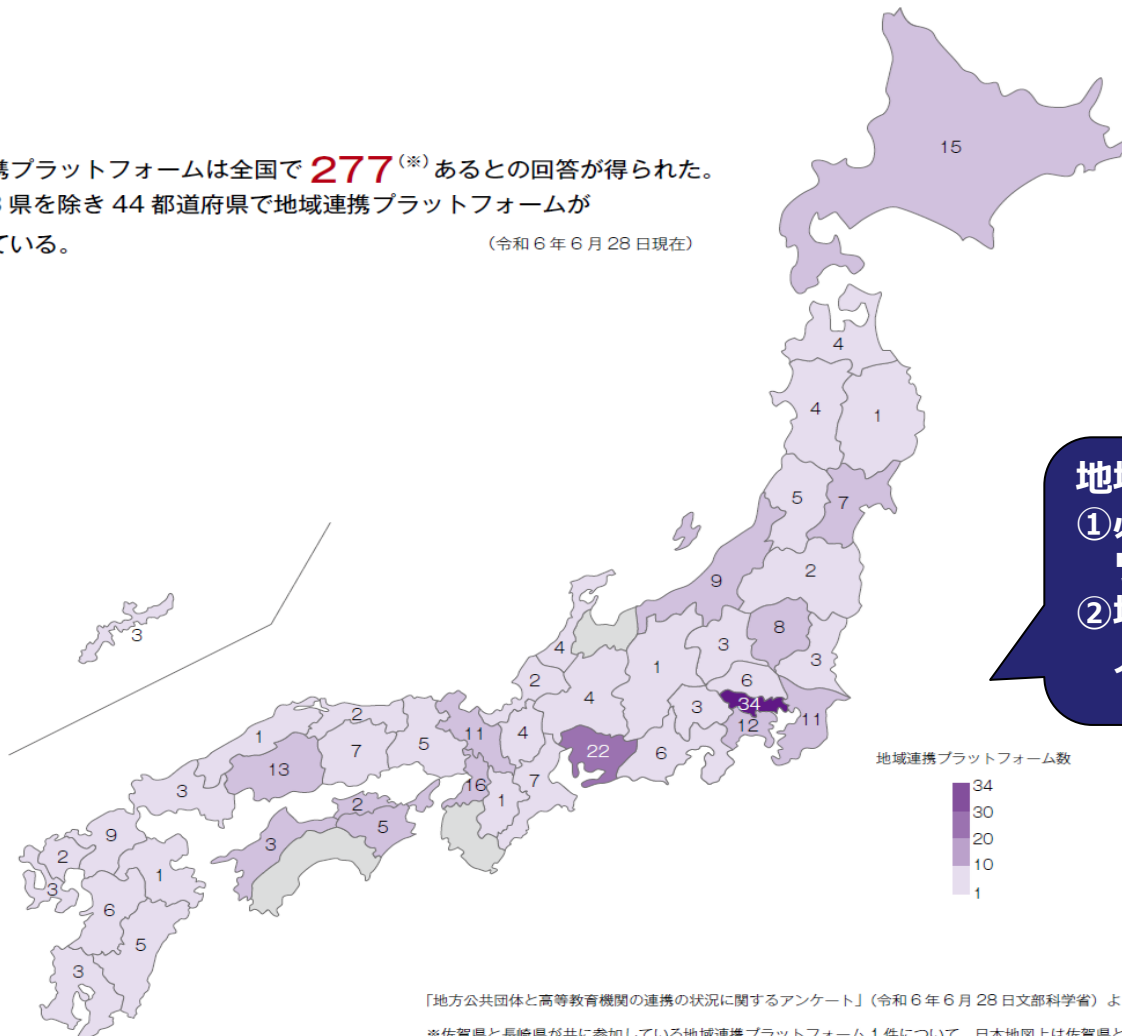
＜人材不足から生じる課題＞

- ・全ての職種で、供給が不足する
 - ・介護や商品販売、輸送・機械運転・運搬といった生活維持サービスが困難に
 - ・特に地方において、深刻な事態に
- ⇒東京一極集中。その他の地域は大幅な労働力不足に
- ⇒すでに2025年入社者の大卒人材確保できた企業は4割弱（地方は2割台も）
- ⇒専門学校卒、高卒人材への期待も高まる（高卒求人倍率約4倍、工業高校20倍）
- ⇒産業の高度化により、単なる労働力でなく基礎力向上と高度人材の育成が課題に
- ⇒地域でどのような人材が必要なのかを、産官学金で真剣に話し合う時期に

- 全国で44都道府県、277存在するが、実質的に機能しているのはどれくらいあるのか
- 産・官・学・金合同で、本格的に地域産業と人材の在り方を検討するプラットフォームが必要では

図2 地域連携プラットフォームの所在数

地域連携プラットフォームは全国で**277**^(※)あるとの回答が得られた。
また、3県を除き 44 都道府県で地域連携プラットフォームが
所在している。
(令和6年6月28日現在)



地域ごとに考えることが必要
①必要となるエッセンシャル
ワーカーの育成
②地域の基幹産業を支える
人材の育成

「地方公共団体と高等教育機関の連携の状況に関するアンケート」(令和6年6月28日文科科学省)より作成

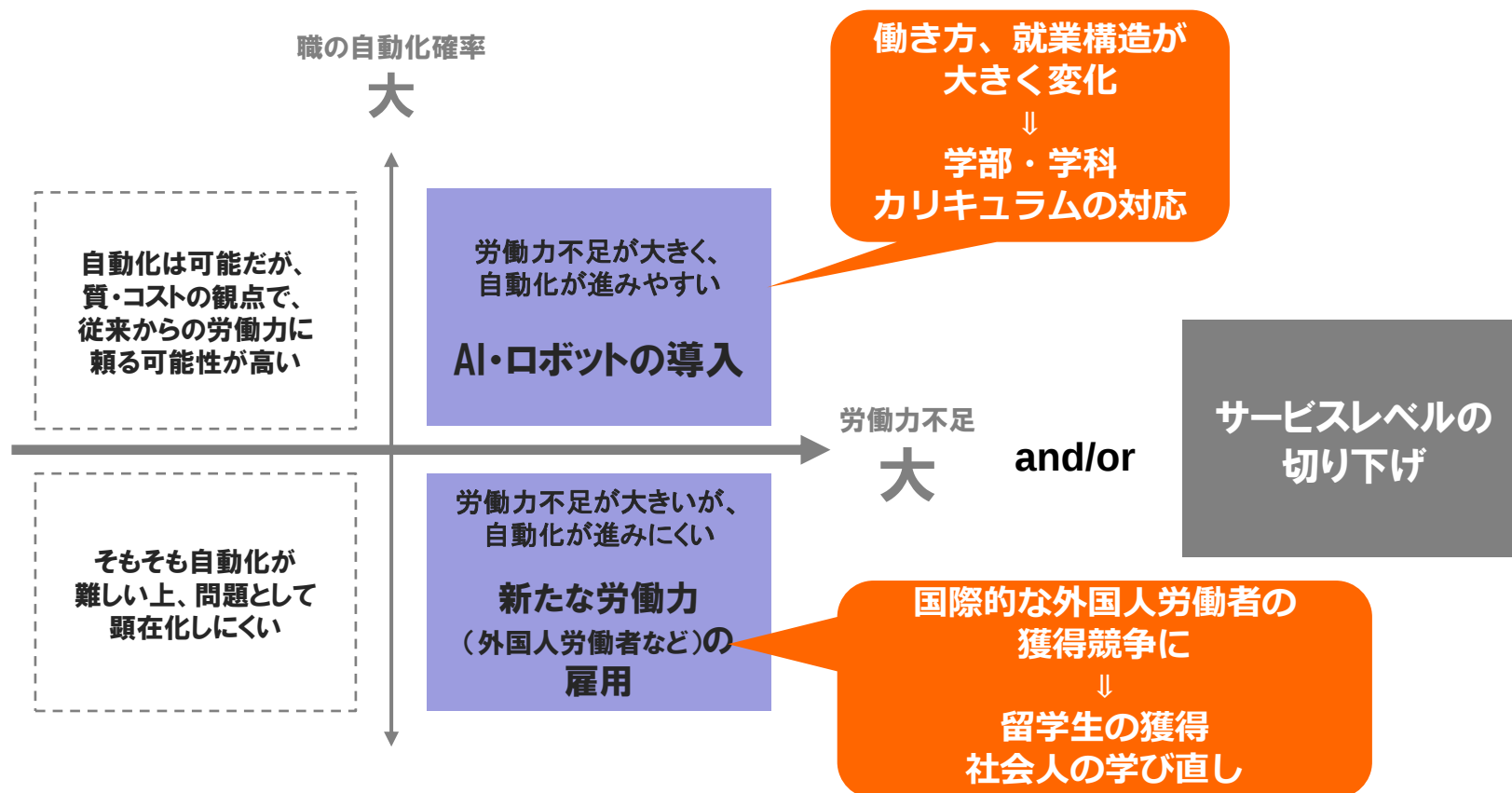
※佐賀県と長崎県が共に参加している地域連携プラットフォーム1件について、日本地図上は佐賀県と長崎県でそれぞれ1件ずつカウントしている。

大学教育への期待



～産業構造・就業構造の変化にどう対応するのか～

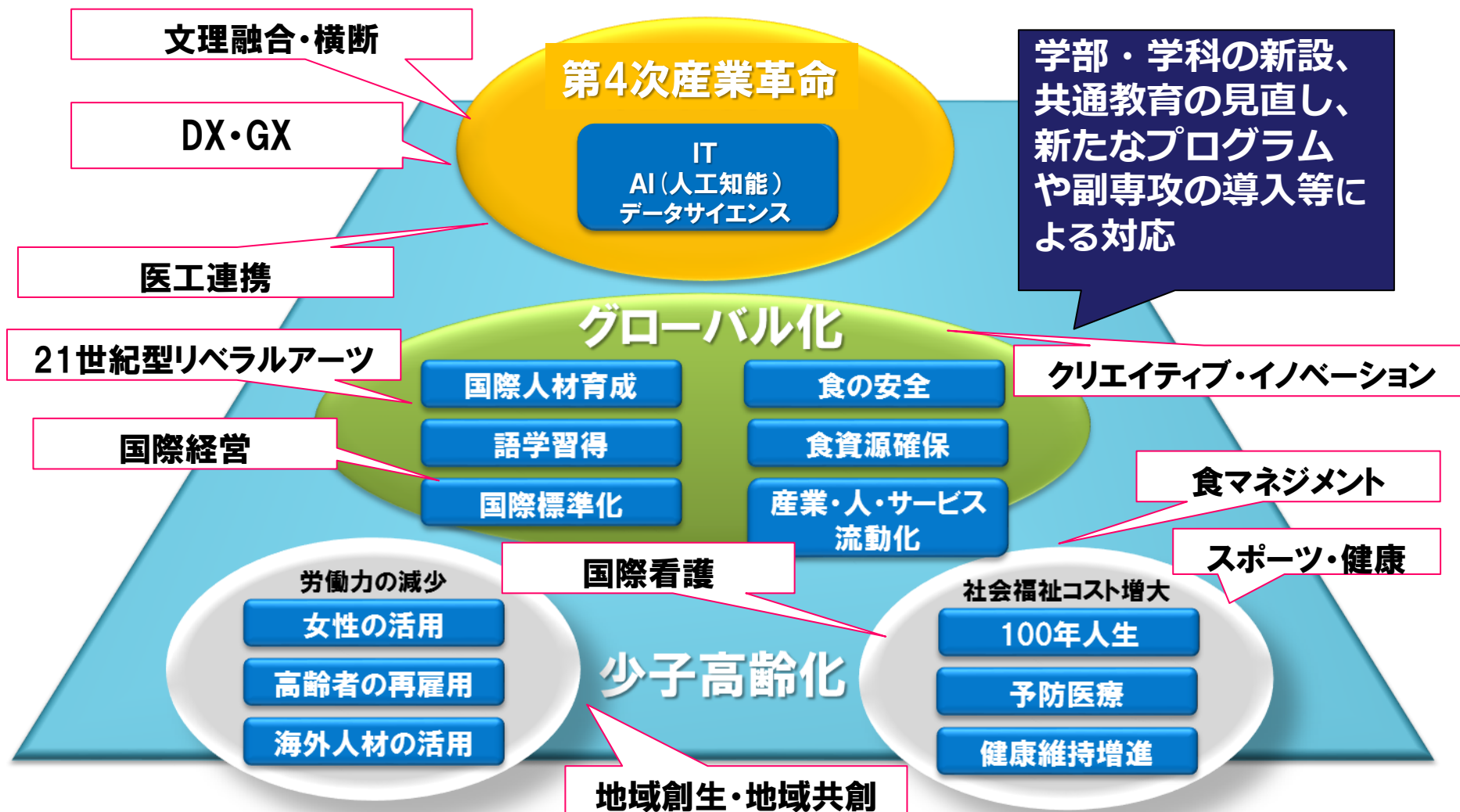
労働力不足に直面する日本の多くの産業は、サービスを維持・拡大するために、これまでにないリソースを活用して、生産性もしくは労働力そのものを高める必要がある（野村総合研究所）



リクルート「カレッジマネジメント」211号野村総合研究所掲載図表に加筆

人材需要の変化に、本学の人材像をどのように描くのか。対象は誰か。関係ないと思われていた分野でもAI・ロボティクスの活用が重要に

新たな社会課題に対応した学問領域（複合分野）の誕生

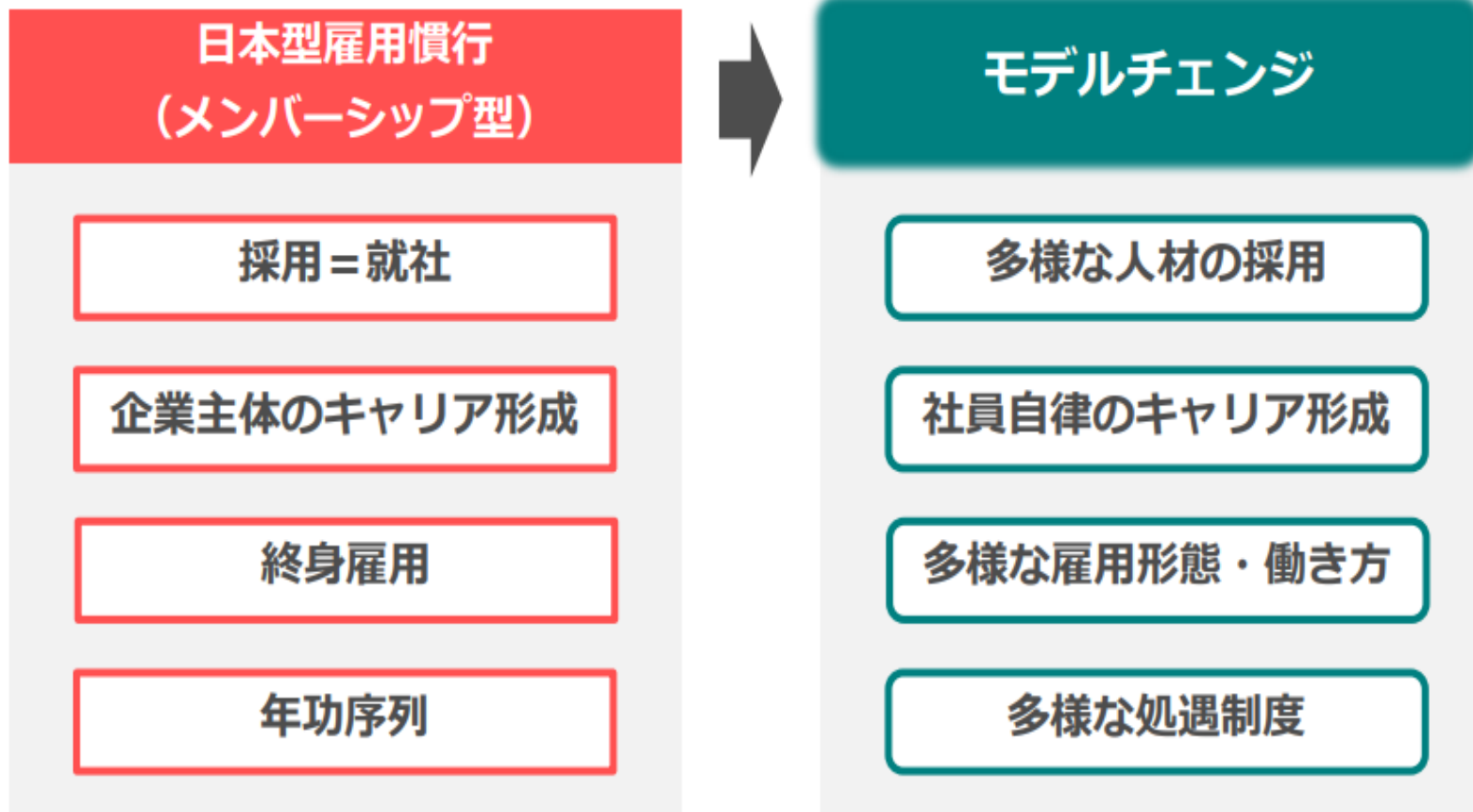


出典：リクルート「カレッジマネジメント」205号掲載図表に加筆

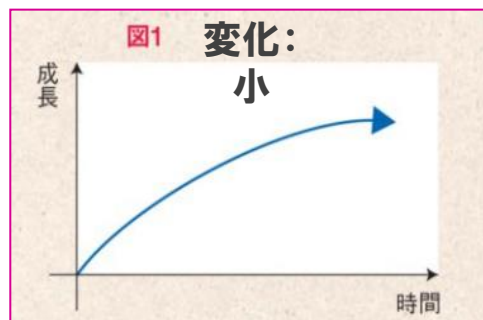
大学のミッション・ビジョン・バリューに合致しているか

- 高度成長期の“三種の神器”「終身雇用」「年功序列」「企業内労働組合」からのモデルチェンジ
- 働く期間の期間化により、自分のキャリアを自分自身で考える力（自律的なキャリア）が必要
- 労働力の減少により、企業から個人にキャリアの軸が変化（JOB型雇用も徐々に浸透）
- 就職がゴールではなく、自身の能力をいかに高めていくか⇒学び直し・学び重ねが当たり前
- 「学ぶ⇒働く⇒老後」から、今後は「学ぶと働く」が行き来する時代に※1

※1 『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』（東洋経済新報社）リンダグラットン（著）、アンドリュー スコット（著）



21世紀のキャリアは「ノコギリ型」へ 時代変化とキャリアの成長曲線



ITなどテクノロジーの進化、グローバル化の進展などにより、商品や必要な技術のサイクルは短縮化（図2）



ある分野で一度積み上げた知識やスキルがあっという間に陳腐化したり、リセットされる（図3）

予測が難しい未来に向けて
変化や偶発的な出来事に対してオープンで柔軟なスタンス
⇒変化への対応力が重要に

大学入学や、就職がゴールではなくなっている。
Life Time Valueを見据え、Learn How To Learnにより、
時代の変化に対応した一人ひとりの資質・能力の向上に向けて、
大学は何ができるのかを考える時期に
「転職」「起業」も視野に、キャリアを考える

マイクロクレデンシャルと履修証明プログラムの関係

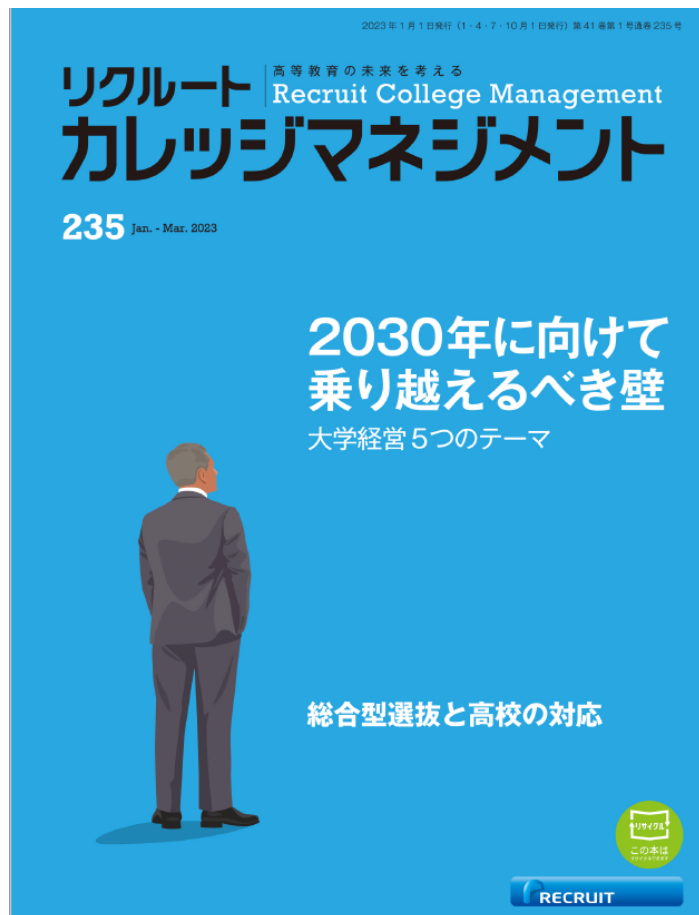
履修証明プログラム

マイクロクレデンシャル

- 日本国内の制度
- 総時間：60時間以上
- 高等教育機関に限る
- 対面授業が多い
- 修了書は紙面で発行が多い

- 国際連携をUNESCOがリード
- 総時間：10時間または1単位以上
- 学協会、民間教育機関を含む
- オンライン・ブレンド型が多い
- 修了書はデジタルバッジで発行
- 国際的な携帯性を重視
- Learning Outcomeを明示

日本（各地域）でも活用が進められないか



カレッジマネジメント 235号特集

2030年に向けて 乗り越えるべき壁

大学経営5つのテーマ

特集

2030年に向けて乗り越えるべき壁 大学経営5つのテーマ

5つのテーマはこちら

キーワード

① 意思決定のスピードを高めること

#データドリブン経営
#経営人材の育成

② 「職員」が改革の戦力になること

#ヨコ型リーダーシップ
#組織の壁、意識の壁

③ 新たな「場」の価値を創ること

#リアルとバーチャル
#対面の価値

④ 教育成果を「出口」とつなげること

#オープンバッジ
#マイクロレデンシャル

⑤ 既存の枠を超え、他と「連携・共創」する

#越境
#リソースの共有・活用

今後、共創の学びの場づくりには、様々な既存の「壁」を超える「越境」が重要に

＜社会環境の変化＞

- ◆Society5.0
- ◆グローバル化
- ◆新たな社会課題への対応
- ◆求める人材像の変化
- ◆働き方の変化
- ◆大学の経営リソース不足



＜乗り越えなければならない壁＞

- ◆専門分野の壁
- ◆大学間の壁
- ◆大学の内と外との壁（自治体、産業界）
- ◆文系・理系の壁
- ◆国内・海外の壁
- ◆リアルとバーチャルの壁
- ◆教員と職員の壁

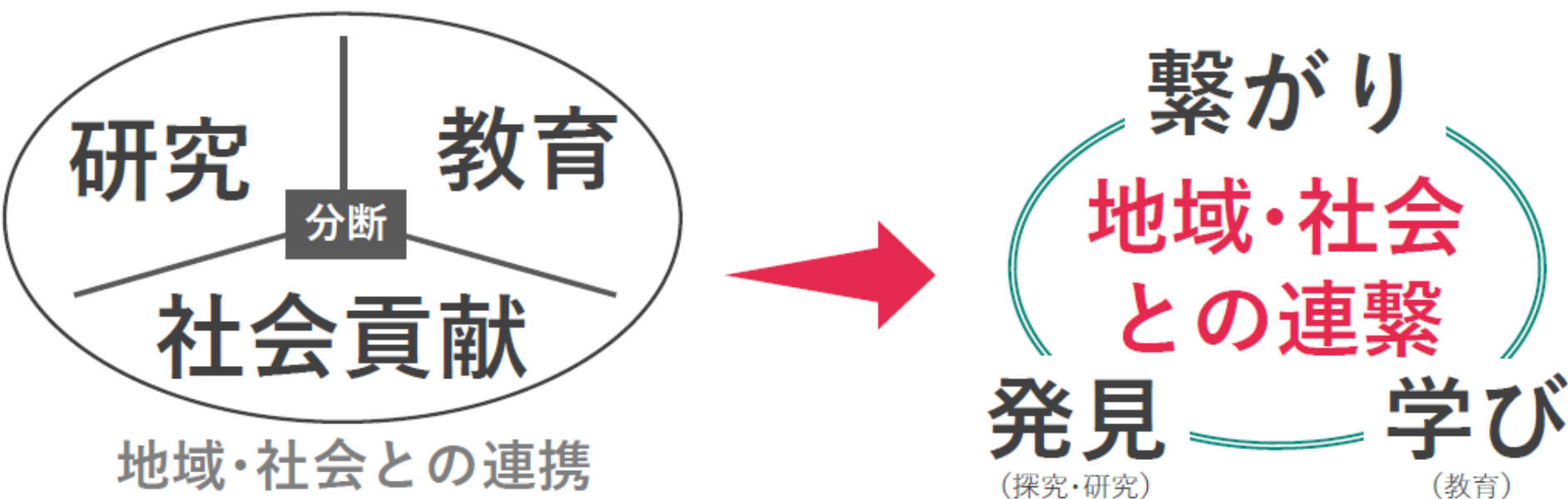
個人と組織、それぞれの意識改革が必要に
（タテではなく、ヨコのつながりを意識）



新たな技術を活用しつつ、多様なセクター・コミュニティをつなぐ
人口減少下で学内外リソースを有効活用
当事者意識をもって、周囲を巻き込んでいく力が必要
（コーディネーターの存在も重要に）

連携・共創の成功に向けて重要なのは、
大学とステークホルダーが目的・価値を共有すること

共創⇒「価値の共有＝Creating Shared Value(CSV)」が重要に



全ての人にとって、日常の活動が発見や学び。
地域・社会との**繋がり**の中で常に発展する大学へ

Engaged University

本気度が問われる

公立・州立大学の将来像検討委員会 (ALPU The Association of Public and Land-Grant Universities)
州立及びランドグラント大学の未来に関するケロッグ委員会 報告書 (2001) を参考に作成

ご清聴、ありがとうございました。

- 高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。
「リクルート進学総研」